

別冊

〔議案第 3 号 教育大綱実施計画の改訂について〕

# 寝屋川市教育大綱実施計画

(案)

平成 31 年 3 月

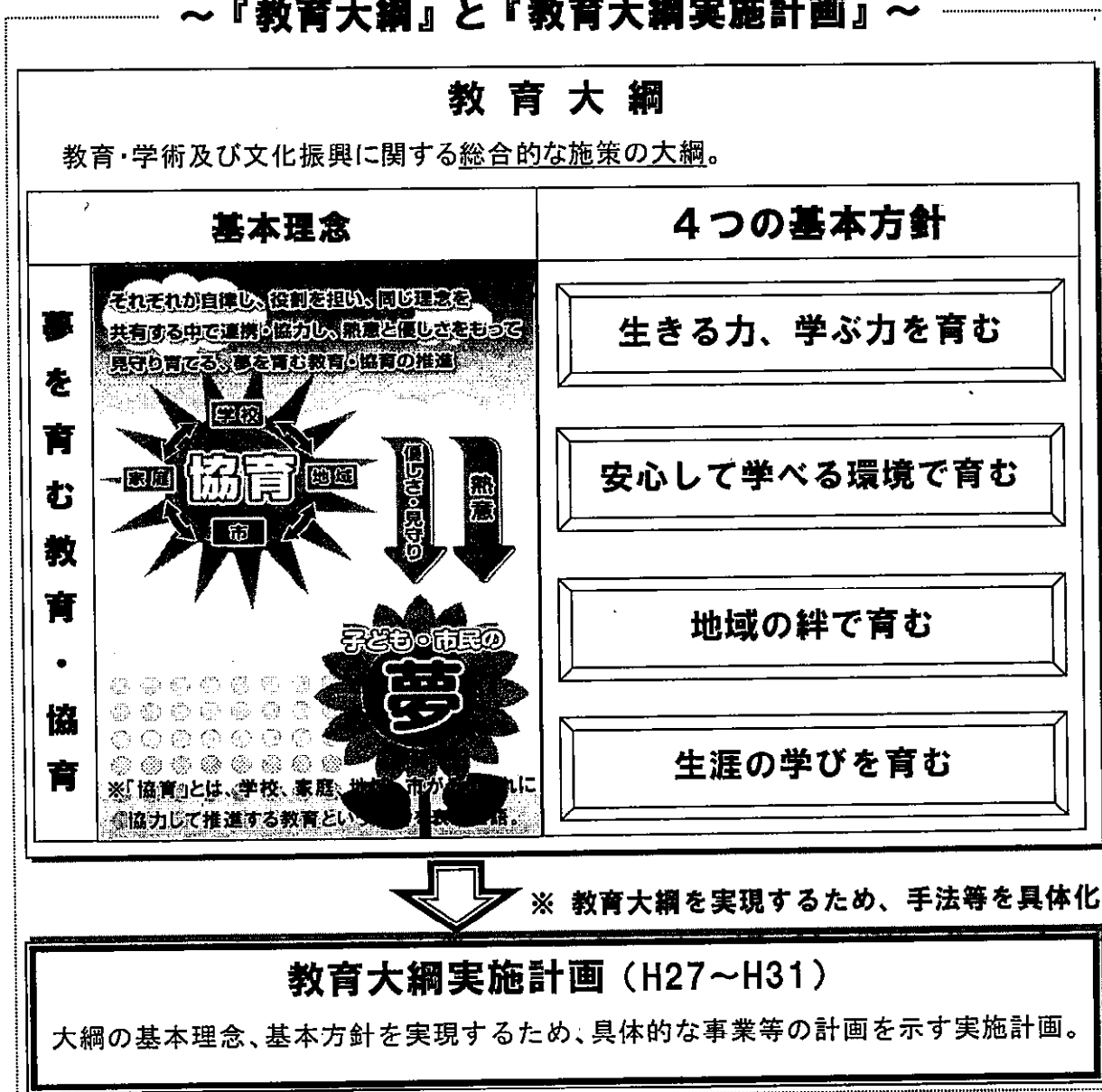
はじめに	P 1
計画期間	P 2
基本的な考え方	P 2
「教育大綱実施計画」の構成	P 3
生きる力、学ぶ力を育む	P 4
小中一貫教育の推進(特色ある中学校区づくり)	P 5
自ら学ぶ力の育成	P 9
特色ある就学前教育の推進	P 18
安心して学べる環境で育む	P 21
教育環境の支援・充実	P 22
教育環境の整備	P 27
地域の絆で育む	P 30
地域教育力の活性化	P 31
青少年の健全育成	P 36
生涯の学びを育む	P 40
文化芸術の振興	P 41
スポーツ活動の振興	P 43
学習活動の充実	P 46

## はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）に伴い、市の実情に応じた教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることとなり、市長と教育委員会で構成する「寝屋川市総合教育会議」において協議・調整し、パブリック・コメントの結果も踏まえ、教育行政の基本理念と基本方針を定めた「寝屋川市教育大綱（以下「大綱」といいます。）」を平成 27 年 11 月に策定しました。

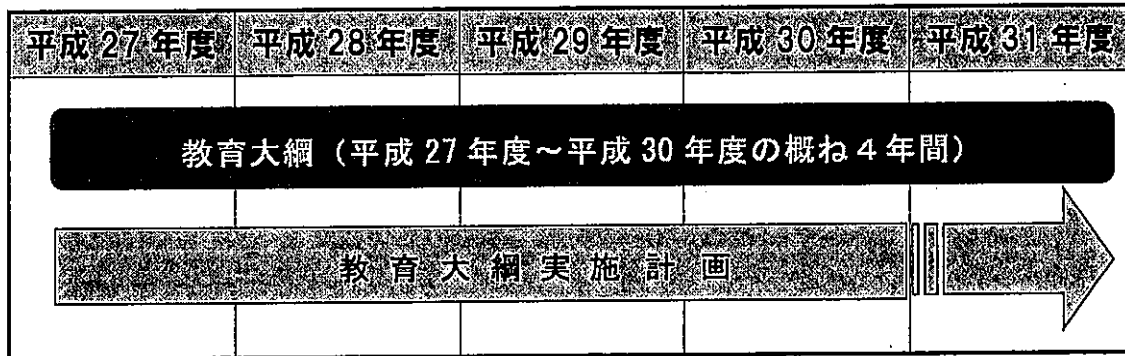
大綱は、目標や施策の根本となる方針を定めるものであり、詳細な施策・事業については、戦略的かつ総合的な取組を推進していく必要があることから、『教育大綱実施計画』を策定し、大綱の実現に向けた取組を進めます。

### ～『教育大綱』と『教育大綱実施計画』～



## 計画期間

教育大綱の対象期間を踏まえ、平成 27 年度から平成 30 年度までを計画期間とし、大綱の実現を目指した取組を推進していましたが、次期教育大綱については、平成 32 年度を初年度とする第六次市総合計画と整合性を図る必要があることから、実施計画の計画期間を 1 年間延長し、不断の取組を推進します。

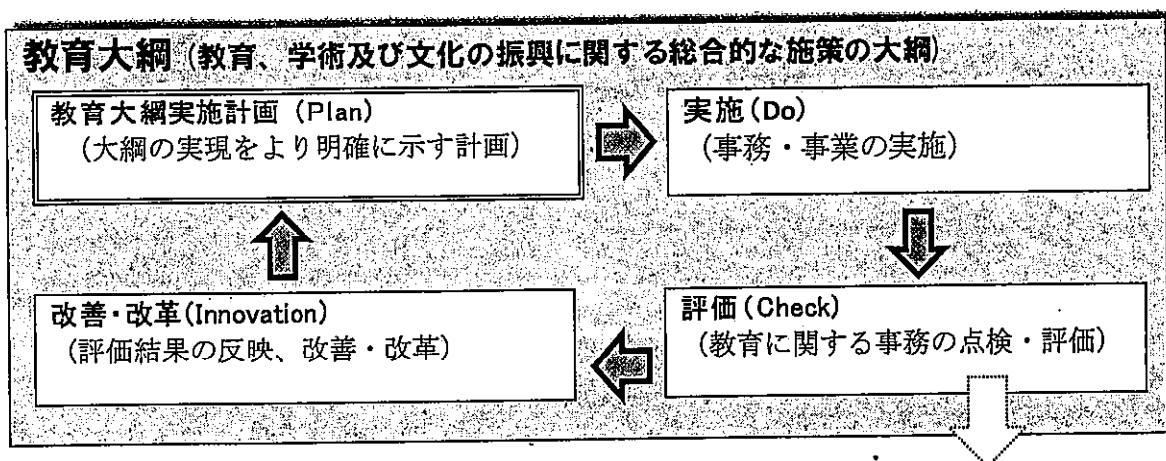


## 基本的な考え方

大綱が示す 4 つの基本方針に対し、重点的に推進する必要がある「教育大綱重点取組」を新たに設定し、達成するための手段として、第五次寝屋川市総合計画における構成取組を位置付け、関連する計画との整合も意識した取組を進めます。

また、社会経済環境の変化に伴い、教育行政を取り巻く課題等に迅速に対応する計画として、教育大綱重点取組における構成取組の不断の見直し等を行い、実効性の高い計画とします。

なお、効率的・効果的な教育行政の推進を図り、市民への説明責任を果たすため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づき、事務・事業の点検・評価を行い公表することとします。



※ その他、各種計画とも連動し、教育行政の推進を図る。

**結果の公表**

## 「教育大綱実施計画」の構成

大綱における基本方針、基本方針を推進する体系を記載した基本計画シートの後に、教育大綱重点取組ごとに以下の内容を記載しています。

<b>教育大綱重点取組</b>	教育大綱重点取組名を記載しています。																										
<b>構成取組</b>	教育大綱重点取組に対する総合計画における構成取組の中で主要な取組を位置付けて記載しています。																										
総合計画における施策名 施策	総合計画における施策名（位置付け）を記載しています。																										
<b>取組概要</b>	大綱の対象期間に行う取組の概要を記載しています。																										
<b>取組の方向性(目標)</b>	教育大綱重点取組の目的を踏まえ、どのような方向性で進めるのか等を記載しています。																										
<b>成果・効果等を表す取組指標</b> <table border="1" data-bbox="124 1059 772 1270"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="4">実績値</th> <th rowspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度 実績値又は 見込値( )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位	実績値				目標値	27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は 見込値( )															教育大綱重点取組の成果・効果等を表す取組指標及びその実績値と平成31年度の目標値を記載しています。 なお、平成30年度について、実績値の場合は下線、見込値は（）で記載しています（2月1日現在）。	
指標名			単位	実績値				目標値																			
	27年度	28年度		29年度	30年度 実績値又は 見込値( )																						
<b>計画期間の具体的な取組内容</b> <table border="1" data-bbox="124 1370 772 1778"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業取組項目</th> <th rowspan="2">単 位</th> <th rowspan="2">27年度</th> <th rowspan="2">28年度</th> <th rowspan="2">29年度</th> <th rowspan="2">30年度</th> <th rowspan="2">31年度</th> </tr> <tr> <th> </th> <th> </th> <th> </th> <th> </th> <th> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業取組項目	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																				教育大綱重点取組の達成に向けた具体的な取組内容を構成取組ごとに現状や今後の展開(目標)等を記載しています。
事業取組項目								単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度														
<table border="1" data-bbox="124 1594 772 1778"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動指標等</th> <th rowspan="2">単 位</th> <th rowspan="2">27年度</th> <th rowspan="2">28年度</th> <th rowspan="2">29年度</th> <th rowspan="2">30年度</th> <th rowspan="2">31年度</th> </tr> <tr> <th> </th> <th> </th> <th> </th> <th> </th> <th> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	活動指標等	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																				教育大綱重点取組の達成に向けた具体的な取組内容の主要な取組を記載しています。 また、実施を予定する年度(時期)に新規の場合は「◎」、拡充の場合は「○」、継続の場合は「●」、事業終了の場合は「一」、引き続き実施する場合は「⇒」を記載しています。
活動指標等								単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度														
教育大綱重点取組の達成に向けた具体的な取組内容の事業の規模や活動の状況が分かる活動指標・社会指標等を記載しています。 なお、平成30年度は実績値の場合は下線、実績見込値は（）で記載しています。																											

# 基本方針

# 生きる力、学ぶ力を育む

社会の高度情報化やグローバル化の進展などへの対応を始め、社会生活に必要な思いやりや豊かな心の醸成など、将来を見据えた子どもたちの「生きる力」を育みます。

特色ある中学校区づくりを進める中、英語教育やICT教育等の取組を推進する等、子どもたち一人一人の自ら学ぶ力を育み、学力・心力・体力の向上を図ります。

特に、小中一貫教育においては、家庭・地域との連携をより強化し、新たな体制や制度構築を進め、次のステージへの飛躍を図ります。

また、幼児一人一人の発達や特性に応じた指導を行うなど、特色ある幼稚園づくりに取り組むとともに、小中一貫教育を見据えた保育所、幼稚園等の連携を推進します。

## 「生きる力、学ぶ力を育む」を推進する体系

大綱 4つの基本方針	教育大綱重点取組	総合計画における構成取組
生きる力、学ぶ力を育む	小中一貫教育の推進 (特色ある中学校区づくり)	小中一貫教育推進事業
		小中一貫校の設置事務
		寝屋川教育フォーラム開催事業
		教育関係職員研修事業
		ドリームプラン推進事業
	自ら学ぶ力の育成	英検受検料補助事業
		外国人英語講師派遣事業
		イングリッシュプレゼンテーションコンテスト
		英語村(英語力向上プラン)事業
		ICT教育推進事業
		小・中学校休業日等学習支援事業
		少人数教育推進事業
		少人数学級推進事業
		学力向上支援人材事業
		学習到達度調査事業
		教育相談事業
		教育活動支援人材活用事業
		児童生徒支援人材派遣事業
		スクールソーシャルワーカー配置事業
	スクールカウンセラー配置事業	
	特色ある就学前教育の推進	特色ある幼稚園づくり事業
子育てステップ活用事業		
地域人材活用事業		

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>小中一貫教育の推進(特色ある中学校区づくり)</b>
-----------------	-------------------------------

<b>構成取組</b>	①小中一貫教育推進事業	②小中一貫校の設置事務	③寝屋川教育フォーラム開催事業
	④教育関係職員研修事業	⑤ドリームプラン推進事業	

**総合計画における施策名**

<b>施策 14</b>	<b>学ぶ力を育成する</b>
--------------	-----------------

**取組概要**

平成17年度から小中一貫教育の下、各中学校区において9年間で目指す子ども像を明確にし、特色ある中学校区づくりを推進する中で、子どもたちの学力、心力、体力の向上を図っている。これまでの取組の成果や法改正の動き、国における調査報告等を踏まえ、家庭・地域等との連携の下、更なる小中一貫教育の推進を図る。

**取組の方向性(目標)**

これまでの小中一貫教育の取組や成果を踏まえ、家庭や地域とよりつながりを深める中で、小学校と中学校の段差を解消する取組を更に進め、子どもたちが、より円滑かつ効果的に学校生活を送り、学力や社会性を高め、自らの将来や夢を切り開く「生きる力」の育成につなげていく。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位		実績値				目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
小中学校全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比	全国平均を1とした場合の数値	小	0.980	0.975	0.972	<u>0.990</u>	1.005
		中	0.979	0.971	0.974	<u>0.986</u>	1.000
中学生の不登校率 ※国の全国平均の公表時期が11月のため点検評価では前年度の全国平均の値を使用する	全国平均を1とした場合の数値		0.970	0.871	0.901	(0.860)	0.820



達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容							
<b>①【小中一貫教育推進事業】</b>							
平成17年度から、1中学校2小学校による中学校区単位で、3校がより密接な連携を行い、小学校と中学校の段差を解消する取組を更に進め、義務教育9年間を見通した継続性、系統性、計画性ある教育を実践する小中一貫教育を推進している。							
これまでの成果を検証し、全市的な小中一貫校への移行を見据え、今後の展開につなげていくことが重要であり、現場の実践状況やデータ検証、有識者からの意見も参考に改善や新たな取組を検討する。							
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
「小中一貫教育アクションプラン」の作成		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
小中一貫教育推進委員会		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
小中一貫教育推進委員会の開催 (準備委員会、調整会議を含む)	回	1	1	3	6	9	9
小中一貫教育に関する保護者の認知度	%	—	—	65.9	70.1	(72.5)	75
アンケートで「中学校区の小中学校が、連携した小中一貫教育を行っている」と回答した保護者の割合	%	—	—	—	—	—	70
<b>②【小中一貫校の設置事務】</b>							
これまでの小中一貫教育の成果や国による小中一貫校（義務教育学校）の設置に係る法改正、他市での取組等を踏まえ、更なる小中一貫教育の推進を図るため、第四中学校区小中一貫校の設置に向けた取組を推進する。							
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
「小中一貫教育推進方針」の策定			◎				
「小中一貫校設置実施計画」の策定				◎			
「第四中学校区小中一貫校建設方針」の策定				◎			
市民との意見交換会（説明会を含む。）		○	⇒	⇒	⇒	⇒	
「第四中学校区小中一貫校施設整備事業実施方針」の策定							◎
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
市民との意見交換会（説明会を含む。）	回	—	6	9	7	10	10
関係者会議の開催（市小中一貫校推進検討委員会、アドバイザー打ち合わせ等）	回	—	—	5	4	(21)	20

計画期間の具体的な取組内容

③【寝屋川教育フォーラム開催事業】

さまざまな教育課題をテーマとしたシンポジウム等を通じて、これからの市の教育の方向性等を教職員・保護者・市民が共有し、学校・家庭・地域が相互に協力し、「教育・協育」を推進することを目的に開催する。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
寝屋川教育フォーラムの開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
フォーラムへの参加者数	人	1,095	998	1,131	1,011	台風により 中止	1,100
アンケートにおける開催内容の満足度	%	82.1	78.7	83.0	83.2	台風により 中止	84.0

④【教育関係職員研修事業】

市立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒の学力・心力・体力を更に高めていくために、教職員研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。

中核市移行に伴い、大阪府で実施していた法定研修（初任者研修・10年経験者研修等）を含め、本市の実態や特性に応じた教職員研修を実施する。

新学習指導要領を踏まえた、最新の教育課題に対応できる指導力を養う研修や専門性向上研修、キャリアステージに応じた継続的な研修等の全ての研修を通して、自ら学び続ける教職員の育成を目指す。

※研修回数等の増加に伴う施設拡充のため、教育研修センターを平成31年3月に旧明德小学校跡に移転、平成31年4月から総合教育研修センターとする。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
教職員研修の拡充		●	⇒	○	○	○	
学習指導要領改訂に向けての取組				○	○	○	
中核市に伴う研修の実施						◎	
小中一貫教育推進教職員による先進校視察		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
教職員研修の延べ回数 〔 〕内は講座数	回	550 [310]	554 [312]	519 [316]	521 [392]	(506) [377]	645 [603]
教職員研修への延べ参加者数	人	11,794	11,839	12,379	15,528	(10,958)	17,000

計画期間の具体的な取組内容

⑤【ドリームプラン推進事業】

小中一貫教育の下、各中学校区が9年間で目指す子ども像を明確にする中で、特色ある各中学校区づくりを進める3校(中学校1校、小学校2校)の研究推進等を支援し、その推進を図るとともに、子どもたち一人一人の学力・心力・体力を更に高める。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
各中学校区の研究推進事業等の開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
特色ある中学校区づくりの取組		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
アンケートにおけるドリームプランに関する保護者の認知度	%	—	—	41.7	48.3	(50)	60

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>自ら学ぶ力の育成</b>
-----------------	-----------------

<b>構成取組</b>	①英検受検料補助事業	②外国人英語講師派遣事業	③イングリッシュプレゼンテーションコンテスト
	④英語村（英語力向上プラン）事業	⑤ICT教育推進事業	⑥小・中学校休業日等学習支援事業
	⑦少人数教育推進事業	⑧少人数学級推進事業	⑨学力向上支援人材事業
	⑩学習到達度調査事業	⑪教育相談事業	⑫教育活動支援人材活用事業
	⑬児童生徒支援人材派遣事業	⑭スクールソーシャルワーカー配置事業	⑮スクールカウンセラー配置事業

**総合計画における施策名**

<b>施策 14</b>	<b>学ぶ力を育成する</b>
--------------	-----------------

**取組概要**

児童生徒の学力向上を図るため、少人数教育の推進、ICTを活用した授業、放課後などの学習の場の充実、生活改善などを通して、きめ細かな指導を実現することで、学ぶ習慣・意欲の向上、学力向上を目指す。また、英語村事業、外国人英語講師の配置、英検受検料の補助、イングリッシュプレゼンテーションコンテスト等により、英語力の向上に努めるとともに、児童生徒の国際理解を深め、コミュニケーション力の育成を図る。さらに、支援人材等を有効活用することで、不登校、いじめ等の問題行動の早期発見・早期対応を図るとともに、未然防止のための開発的生徒指導を推進する。市立学校の教職員の資質向上を図り、学校教育内容の充実に努める。

**取組の方向性(目標)**

ICTを活用した教育をより一層推進するとともに、英語村事業を始めとする英語教育の充実を図るなど、時代に対応した教育を推進する。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
これからも英語を続けて勉強したいと思う中学3年生の割合	%	76.3	79.9	77.1	<u>78.5</u>	80.0
普段、学校以外でも自主的に勉強している中学3年生の割合 ※全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の項目変更に伴い指標を変更	%	91.1	88.9	90.1	<u>90.2</u>	90.5

達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<b>①【英検受検料補助事業】</b>								
文部科学省が定める日本人に求められる英語力の指標である、「中学校卒業時に英検3級程度の英語力」を習得することを達成目標とし、児童英検及び英検の受検料を補助する。								
主要取組項目 【新規:○、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
英検受検料の補助			●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等			26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値又は 実績見込値)	31年度 (見込値)
英検3級以上の受検率 [取得率]	%	41.9 [25.2]	55.5 [26.8]	60.7 [32.4]	67.0 [35.2]	69.1 ( [37.0] )	71.0 [40.0]	
<b>②【外国人英語講師派遣事業】</b>								
国際化が急速に進展する中で、これからの国際社会に生きる人材の育成を図るためには、広い視野を持ち、異なる文化を理解し、諸外国の人々と交流し合える資質や能力を養うことが重要であり、そのため、外国語、とりわけ英語に親しみ学ぼうとする意欲を高めるため、小中学校の国際コミュニケーション科及び英語科の授業において、外国人英語講師を活用し、国際理解教育の推進を図る。								
主要取組項目 【新規:○、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
外国人英語講師派遣者数の拡充			●	○	⇒	○	⇒	
活動指標等			26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 (実績値又は 実績見込値)	31年度 (見込値)
国際コミュニケーション科及び英語科アンケートにおいて、授業が「楽しい」と思う児童生徒の割合 [小学3年生～中学3年生の平均]	%	83.4	85.0	85.4	86.8	87.0	88.0	

計画期間の具体的な取組内容

③【イングリッシュプレゼンテーションコンテスト】

市内全中学校の中から選抜された生徒によるコンテストを開催し、英語による意見発表の機会を提供することで、国際社会を舞台に活躍できる人材の育成を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
イングリッシュプレゼンテーションコンテストの開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
参加生徒の英語力 (プレゼンテーションにおける平均得点/240点満点)		点	175	180	194	195	197	200

④【英語村 (英語力向上プラン) 事業】

市立幼小中学校園の園児・児童・生徒及び希望する私立幼稚園を対象に、英語を使う必然性のある「英語だけの場」として、「英語村」を設けている。日頃の授業等で学んだことをいかして、英語が通じた喜びを得、学ぶ意欲を高め、コミュニケーション力の向上を図る。また、授業で身に付けてきた英語力の更なる向上を目指す。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小学校英語村の実施		●	○	⇒	⇒	⇒		
中学校英語村の実施		○	⇒	⇒	⇒	⇒		
就学前英語村の実施				○	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
アンケートにおける参加児童生徒の満足度		%	91.0	92.0	91.8	92.6	(89.4)	92.0

計画期間の具体的な取組内容

⑤【ICT教育推進事業】

教育環境のICT化を進め、効果的に活用していくことで、より分かりやすい授業を行うとともに、子どもたちの考えを伝えたり話し合う活動などを通して、知識を活用する力や言語力の育成を図るなど、確かな学力を身に付けた子どもの育成を図る。

※平成31年度中に、全小中学校パソコン教室のパソコンを更新する予定

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：—、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小中学校への指導用ICT機器の導入		●	⇒					
児童生徒のICT機器活用能力の向上		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
文部科学省調査において、ICT機器を活用しての授業の「内容はよく分かる」の割合		%	74.0	76.4	75.0	76.1	<u>76.4</u>	77.0
文部科学省調査において、ICT機器を活用できる児童生徒の割合 [全国平均]		%	70.6 [64.1]	71.9 [65.0]	72.1 [65.4]	72.4 [65.6]	(73.0)	74.0
文部科学省調査において、ICT機器を活用して指導できる教員の割合 [全国平均]		%	78.3 [70.8]	78.5 [73.0]	78.6 [74.7]	78.8 [76.2]	(79.0)	80.0

⑥【小・中学校休業日等学習支援事業】

市内在住の小学5・6年生及び中学生（希望者）を対象に、学校における授業以外に、個々の児童生徒の学力や目標に応じて、民間事業者（外部講師）による学習支援を実施する。

また、市内在住の全中学生を対象に、民間事業者によるインターネットコンテンツを活用した学習支援を行い、自学自習を進め、不得意科目・分野の克服や家庭学習習慣の形成による生徒の学力向上を図る。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：—、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小・中学校休業日等学習支援事業		—	◎	○	○	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
学習会の満足度		%	—	—	90	90	(91)	92

計画期間の具体的な取組内容

⑦【少人数教育推進事業】

よりきめ細かな教科指導を実現するため、市独自の少人数教育推進人材を各小学校に1名、各中学校に2名、合計48名を配置し、府費負担の少人数指導加配教員と連携して、指導体制を工夫することにより、授業改善を推進し、子どもたちの学力の基礎・基本の定着と主体的な学習習慣の確立を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
少人数教育推進人材の配置		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
アンケートで「少人数授業、複数教員での授業は分かりやすい」と答えた割合		%	—	80.3	82.3	83.0	(84.0)	84.5

⑧【少人数学級推進事業】

子どもたちの実態や家庭環境が多様化する中、低学年において個の課題に対応した丁寧な指導が求められている。現在、大阪府では小学校1・2年生で35人学級編成となっているが、市独自で平成28年度から3年間、市費負担教員を配置して小学校3年生を35人学級編成とした結果、基本的な生活習慣が身につくなどの成果が見られている。そこで、平成31年度から4年生まで35人学級編成を拡充し、市費負担教員を配置することで、学級の機能を生かし、児童一人一人に継続してよりきめ細かな学習指導・学級指導の充実を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
市費負担教員の配置			◎	⇒	⇒	○		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
寝屋川市学習到達度調査における「授業の内容がわかる」の数値(第3学年) ※H26、H27は府費負担教員のみ		%	82.3	84.7	86.2	87.1	87.7	88.0
寝屋川市学習到達度調査における「授業の内容がわかる」の数値(第4学年)		%	—	—	—	—	—	86.0



計画期間の具体的な取組内容

⑨【学力向上支援人材事業】

「全国学力・学習状況調査」では小・中学校ともに結果は上昇傾向にあるが、家庭学習の状況では、自主的・計画的に取り組む児童生徒の割合が全国平均を下回るなど、家庭学習習慣の未定着が課題となっている。そこで、学力向上支援人材を必要とする小・中学校へ派遣し、学力向上方策を実施することで、更なる学力向上を図る。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：—、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
学力向上支援人材の派遣		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
派遣校における「チェックテスト」結果の正答率の伸び（当初と期末）		ポイント	—	—	8.2	9.1	(10.0)	10.5

⑩【学習到達度調査事業】

市立小中学校の児童・生徒を対象に、各教科の目標を踏まえ、学習内容の習得状況を本市独自の調査として実施する。この調査では、全国規模のデータを基にした結果が示される。その結果を分析し、子ども一人一人の学力向上を目指し、授業改善や家庭学習の充実を図る。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：—、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小学2年生～5年生の学習到達度調査の実施・分析		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
中学1年生～3年生の学習到達度調査の実施・分析		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
生活学習意識調査の実施・分析		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
小学校の平均正答率	寝屋川市 [%]	77.2	75.5	77.2	79.7	<u>77.6</u>	80.5	
	全国平均を1としたときの割合	1.02	1.00	1.02	1.02	<u>1.03</u>	1.05	
中学校の平均正答率	寝屋川市 [%]	66.4	65.4	68.7	68.5	<u>66.9</u>	70.0	
	全国平均を1としたときの割合	1.01	0.96	0.99	1.03	<u>1.02</u>	1.05	

計画期間の具体的な取組内容

⑪【教育相談事業】

児童・生徒及び保護者を対象に、臨床心理士による教育相談（電話・来所）を行っている。児童・生徒が気軽に悩みを相談できるよう、子ども専用フリーダイヤル電話を開設し、小学3年生～中学3年生全員に電話番号を掲載したカードを毎年配布している。また市民向けに「教育相談連続講座」を開催し、保護者が子どもへの対応の手掛かりを得る機会とする。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
教育相談（電話・来所）の実施及び周知		○	⇒	⇒	⇒	⇒		
教育相談連続講座の開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
教育相談実施件数	件	125	115	124	114	(125)	145	
教育相談連続講座への参加者数	人	48	35	51	48	69	70	

⑫【教育活動支援人材活用事業】

多様な知識・技能を持つ地域の人材を活用し、地域と学校が一体となって子どもたちへのきめ細かなフォローアップを推進し、心豊かで、思いやりがあり、元気に生きる子を育成するため、家庭や地域社会の様々な知識や技能を持った人材を活用した教育活動を展開する。

活動内容：「模範泳法」、「読み聞かせ」、「歌唱指導」、「楽器指導」、「戦時中体験講話」、「茶道」、「伝承遊び」、「絵手紙指導」、「園芸指導」

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
教育活動支援人材の活用		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
指導を受けた児童生徒の割合	%	50.0	52.0	69.0	78.9	(80.0)	81.0	

計画期間の具体的な取組内容

⑬【児童生徒支援人材派遣事業】

小中学校における生活・生徒指導体制の充実を図ることを目的とし、教員補助者を市立小中学校に配置し、教員の指示の下、学校における生活・生徒指導等の児童生徒へのサポートの取組について補助的な業務を行い、生活・生徒指導上の諸問題の未然防止や早期解決に資する。

また、児童生徒に生きる力を育むことを目指し、自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、児童生徒一人一人を大切にす教育を充実させる。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
児童生徒支援人材の活用		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
小学校不登校千人率	%	2.2 [全国 4.0]	2.3 [全国 4.3]	2.6 [全国 4.7]	2.8 [全国 6.5]	(2.6)	2.4	
中学校不登校千人率	%	27.7 [全国 28.9]	28.7 [全国 29.5]	25.7 [全国 31.4]	28.3 [全国 33.8]	(27.0)	26.0	

⑭【スクールソーシャルワーカー配置事業】

家庭環境など、子どもたちの抱える問題に対して、学校・家庭・地域、さらには関係諸機関等に働きかけることでの環境を調整し、不登校や非行などの問題を未然に防止し、事案が生起したときには、関係諸機関や専門家チーム等によるチームを編成して学校の取組を支援し、早期解決を行う「福祉的アプローチ」を学校に取り入れることを目的とする。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
スクールソーシャルワーカーの配置		●	⇒	⇒	○	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
対応件数	回	200	203	301	307	(360)	370	

計画期間の具体的な取組内容

⑮【スクールカウンセラー配置事業】

スクールカウンセラーは、大阪府が、学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、学校に児童生徒の心のケア、保護者等の悩みの相談や教職員のコンサルテーションに中心的な役割を果たす臨床心理士を、スクールカウンセラーとして配置している。

児童生徒が悩みなどを気楽に話し、ストレスを和らげることのできる第三者的存在として児童生徒が心のゆとりをもてるよう、さらに、小学校での活用にも広げながら、中学校区での教育相談体制の確立を目指す。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
スクールカウンセラーの配置		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 基盤値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
スクールカウンセラーの相談延人数	人	4,830	3,942	4,215	4,340	(4,300)	4,200

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>特色ある就学前教育の推進</b>
-----------------	---------------------

<b>構成取組</b>	①特色ある幼稚園づくり事業	②子育てステップ活用事業	③地域人材活用事業

**総合計画における施策名**

<b>施策 13</b>	<b>就学前教育を充実する</b>
--------------	-------------------

**取組概要**

異年齢交流や年齢に応じた体力づくり等を推進する「特色ある幼稚園づくり事業」や、幼児の成長と保護者の子育てを支援する「子育てステップ」の活用、地域社会との連携を深める「地域人材活用事業」の実施などにより、特色ある就学前教育を推進する。

**取組の方向性(目標)**

教育・保育関係機関、家庭、地域との連携の下、幼児一人一人の発達過程における特徴、課題に応じた教育の充実と小学校への円滑な接続を図る。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
園行事等への未就園児・保護者・地域の方の参加者数	人	6,792	6,802	6,936	(6,900)	6,900

達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<p><b>①【特色ある幼稚園づくり事業】</b></p> <p>平成8年から1園を2年間指定し、未就園児との異年齢交流や三世代交流、体力づくり、伝承遊び、栽培活動などのテーマを設定し、特色ある幼稚園づくりを推進している。その成果をいかして、各園が保育環境や教育内容を創意工夫し、様々な人との交流を通して心身共にたくましい子どもを育てる幼稚園づくりに取り組む。</p>								
<p>主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
特色ある幼稚園づくり事業の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
寝屋川市立幼稚園保護者アンケートにおける幼稚園での教育活動に対する満足度		%	80.0	85.0	85.5	85.9	87.9	88.5
<p><b>②【子育てステップ活用事業】</b></p> <p>子育てについて幼稚園と家庭が連携を取り、子どもの姿を明確にし、一人一人の個性をいかしながら発達の方向性を共有するために、「子育てステップ」を活用する。</p>								
<p>主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
懇談や教育相談での「子育てステップ」の活用		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
「子育てステップ」において「子育てによって自分も成長している」と肯定的に回答した保護者の割合		%	—	89.0	89.1	89.9	(92.0)	92.5

計画期間の具体的な取組内容

③【地域人材活用事業】

幼稚園外の専門的な技術や知識を持った人材を幼稚園に招へいし、幼稚園・家庭・地域社会の連携を強化できるような交流の場を作り、運動遊び、音楽活動、英語活動、伝承遊び等での学びの場や園外の人との交流の場を設定する。

主要取組項目 【新規：○、拡充：◎、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
学びの場・交流の場の開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
学びの場・交流の場への参加人数	人	1,118	2,146	2,572	2,405	(2,400)	2,400

# 基本方針

# 安心して学べる環境で育む

次代を担う子どもたちが安心して学び、夢や希望を持ち、未来へ力強くチャレンジすることができる教育環境を充実するため、子どもの命に関わるいじめへの対応はもとより、ソフト・ハード面を問わず、様々な側面から教育環境の整備を推進します。

また、市の関連する施策や事業と相互連携を図り、相乗的により高い効果が得られる体制づくりを進めます。

## 「安心して学べる環境で育む」を推進する体系

大綱 4つの基本方針	教育大綱重点取組	総合計画における構成取組
安心して学べる環境で育む	教育環境の支援・充実	小学校給食運営事業
		小学校調理業務委託事業
		中学校給食運営事業
		義務教育就学援助事業
		私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業
		通学路安全対策事業
	教育環境の整備	教職員健康管理事務
		児童安全安心事業
		プール改修事業
		屋内運動場改修事業
		小中学校施設改修事業



<b>教育大綱重点取組</b>	<b>教育環境の支援・充実</b>
-----------------	-------------------

<b>構 成 取 組</b>	①小学校給食運営事業	②小学校調理業務委託事業	③中学校給食運営事業
	④義務教育就学援助事業	⑤私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業	⑥通学路安全対策事業
	⑦教職員健康管理事務		

**総合計画における施策名**

<b>施策 15</b>	<b>教育環境の整備・充実を図る</b>
--------------	----------------------

**取組概要**

経済的事情によって幼稚園、小学校、中学校への就学（園）が困難な子どもの保護者に対して必要な援助を行い、より円滑な就学（園）を支援するとともに、通学路の安全対策の実施や栄養バランスのとれたおいしい学校給食の提供により子どもたちの安全と健康をサポートする。

**取組の方向性(目標)**

国、大阪府等の状況を踏まえ、小中学生の就学援助や公私立幼稚園の就園支援の拡充等に取り組み、保護者の負担軽減を図るとともに、栄養バランスのとれた学校給食の提供や関係機関と連携した児童生徒への通学安全対策を行い、子どもたちの学びを支える教育環境の充実を図る。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
通学路安全対策(カラ一舗装)施工総箇所数	箇所	36	70	74	97	98

達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<p><b>①【小学校給食運営事業】</b></p> <p>小学校給食は、児童の栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、食生活の改善等に寄与することを目的に、学校教育の活動の一環として実施している。</p> <p>今後も、献立の内容の充実、安全な食材料の使用、食物アレルギーをもつ児童への対応のほか、安全・衛生管理の徹底を図るとともに、給食施設・設備の老朽化に伴う改修、調理機器の修繕などの課題に対応、今後の給食の提供方式を含めた在り方について総合的に検討する。</p> <p>また、保護者負担の軽減として、3人目以降の給食費の助成に取り組む。</p>								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
給食施設・設備の改修		●	⇒	⇒	⇒	○		
学校給食費助成事業の実施						◎		
(仮称)学校給食審議会の設置						◎		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
アレルギー対応の食数		食	501	465	468	474	552	552
<p><b>②【小学校調理業務委託事業】</b></p> <p>安全・安心な給食を提供するとともに、効率的な運営を図る取組として、給食調理業務の民間事業者への委託を平成21年度から平成27年度において12校で実施している。</p> <p>引き続き、安全・安心な学校給食の提供及び将来にわたり安定した学校給食の管理運営を行うため、給食調理員の退職等の人員状況などを勘案し、計画的に委託を実施する。</p>								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
給食調理業務委託計画の作成			◎					
給食調理業務委託事業の実施		●	⇒	⇒	○	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
学校給食調理員の正職員数		人	34	31	29	28	23	23

計画期間の具体的な取組内容

③【中学校給食運営事業】

成長期にある中学生に栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供するとともに、食育を推進することを目的に、デリバリー方式による弁当箱での中学校給食の提供に取り組んでおり、主菜を食缶方式で提供するなど、温かい給食の提供に向けた取組を進めるとともに、今後の給食の提供方式を含めた在り方について総合的に検討する。

また、保護者負担の軽減として、3人目以降の給食費の助成に取り組む。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
調理業務委託		●	⇒	⇒	⇒	○	
学校給食費助成事業の実施						◎	
(仮称) 学校給食審議会の設置						◎	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
アレルギー対応の食数	食	214	244	239	216	182	182

④【義務教育就学援助事業】

経済的事情により就学が困難な児童生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

国による「就学援助実施状況調査」の結果や子どもの貧困といった社会情勢等を踏まえ、認定基準額の変更を行う。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
就学援助認定基準額の引上げ			○	⇒	⇒	○	
入学準備金の支給対象者変更				◎	⇒	⇒	
支給対象者に国立・私立に通う児童・生徒を拡充					○	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
就学援助認定率	%	24.7	23.8	23.6	23.0	(21.8)	22.0

計画期間の具体的な取組内容

⑤【私立幼稚園就園奨励費補助金支給事業】

国の状況を踏まえ、私立幼稚園に通園する園児を対象に補助金の給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。

なお、平成31年10月より幼児教育無償化が実施予定であり、私立幼稚園に通園する園児に対し、所得や世帯状況に関係なく上限額まで補助金の支給が行われる予定である。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
多子世帯への保護者負担軽減			○	⇒	⇒	○		
ひとり親世帯等の保護者負担軽減			◎	⇒	⇒	○		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
私立幼稚園就園奨励費補助金認定率		%	89.9	90.8	88.9	90.4	(90.7)	90.7

⑥【通学路安全対策事業】

通学路交通安全対策検討委員会を開催し、関係機関と通学路の安全対策を検討するとともに、児童の登下校時の安全確保を推進するため、小学校の通学路の路側帯や横断歩道の必要箇所にカラー舗装を施工する。

各小学校区の「通学路安全マップ」の作成について、調査・研究する。

学童交通指導員を配置し、児童の通学の安全を図る。

児童・生徒の登下校時等における犯罪抑止等の安全確保を図るため、小学校の通学路等へ防犯カメラを設置する。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
通学路のカラー舗装の施工		○	⇒	⇒	⇒	⇒		
通学路等への防犯カメラの設置・運用					◎	○		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
路側帯のカラー舗装（グリーンベルト）総施工距離		m	259	6,670	7,541	7,541	(7,944)	8,000
通学路等への防犯カメラの設置台数		台	—	—	—	—	240	120

計画期間の具体的な取組内容

⑦【教職員健康管理事務】

ICカードによる学校出退勤管理システムを導入し、教職員や学校現場で働く市職員の適正な勤務時間把握を行うことで、教職員の健康管理と学校における働き方改革をさらに推進し、児童生徒に対してより効果的な教育活動を行うことができる環境をつくる。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：－、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
学校出退勤管理システム導入						◎		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 目標値又は (実績値)	31年度 (見込値)
ストレスチェックにおける「仕事に満足している」の数値		%	－	－	72.0	77.8	(78.0)	79.0

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>教育環境の整備</b>
-----------------	----------------

<b>構成取組</b>	①児童安全安心事業	②プール改修事業	③屋内運動場改修事業
	④小中学校施設改修事業		

**総合計画における施策名**

<b>施策 15</b>	<b>教育環境の整備・充実を図る</b>
--------------	----------------------

**取組概要**

児童生徒が安全で快適な学校生活が送れるよう、児童安全安心事業、プール改修事業、屋内運動場改修事業、小中学校施設改修事業等に取り組み、教育環境の充実を目指し、計画的に学校施設の整備に取り組む。

**取組の方向性(目標)**

学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には、地域住民の避難所としても重要な役割を担っている。

既に、全小中学校の校舎棟・屋内運動場の耐震補強が完了しているが、引き続き、児童生徒が安全で快適に過ごすことができるとともに、地域住民の避難所としての役割も果たせるよう、学校施設の経年化に対する対策を計画的に実施し、教育環境の保持・充実を図る。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
小中学校校舎棟のトイレの洋式化の整備率	%	17.1	22.8	34.5	41.9	41.9
小中学校特別教室エアコン設置の教室数	室	244	257	253	271	461

達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<p>①【児童安全安心事業】</p> <p>市立小学1、2年生にGPS端末を無償で貸与し、保護者の携帯端末等で自身の子どもの現在位置が確認できる位置情報サービスを提供することで、保護者等が安全・安心に子育てできる環境整備を行う。</p>								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
GPS端末の貸与					◎	○		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
GPS端末利用児童数		人	—	—	—	—	(1,267)	2,510
市民意識調査(子どもの安全・安心に対する取組が充実している)		%	—	—	—	—	29.8	32.0
<p>②【プール改修事業】</p> <p>小中学校のプールについて、毎年小中学校各1校ずつ改修を進め、教育環境の保持・充実を図る。</p>								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小中学校のプール改修			●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
小中学校のプール改修の実施校数 (累積値)		校	13	15	17	19	21	23

計画期間の具体的な取組内容

③【屋内運動場改修事業】

小中学校の屋内運動場の屋根・床について、毎年小学校2校、中学校1校ずつ改修を進め、教育環境の保持・充実を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小中学校の屋内運動場の屋根・床改修		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 差額又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
小中学校の屋内運動場の屋根・床改修の実施校数(累積値)		校	6	9	12	14	<u>16</u>	18

④【小中学校施設改修事業】

小中学校校舎棟のトイレについて、平成28年度～平成30年度の3か年計画で、洋式化の整備率を40パーセント～50パーセントに向け改修を進め、教育環境の保持・充実を図る。また、平成31年度については、熱中症の発症等の重篤な健康被害から、児童・生徒の生命を守り、更なる安全で安心な教育・学習環境を確保するため、特別教室へのエアコン設置を実施する。

平成28年度策定の公共施設等総合管理計画を踏まえ、長寿命化計画や大規模改修計画等の策定に向けた取組を進める。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
小中学校校舎棟のトイレの洋式化の整備		●	○	⇒	⇒	—		
公共施設等総合管理計画の個別計画			◎	⇒	⇒	⇒		
小中学校特別教室エアコン設置事業						◎		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 差額又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
小中学校校舎棟のトイレの洋式化の整備箇所数(累積値)		箇所	49	69	92	139	<u>169</u>	—
小中学校特別教室エアコン設置の教室数※		室	142	244	257	253	<u>271</u>	461

※平成27年度以降については、多目的室等を特別教室に含む。



## 基本方針

## 地域の絆で育む

子どもたちは、まちの発展に限りない可能性を秘めた未来の宝であり、その育成は、多様な経験と知識を有する地域の貴重な「人財」に支えられています。

人と人がつながる「地域の絆」、またそこから生まれる地域の教育力をいかし、学校、家庭、地域が共に支え合う強固なネットワークの中で、青少年の居場所の充実や青少年リーダーの組織づくりの強化など、青少年の健全育成を推進します。

## 「地域の絆で育む」を推進する体系

大綱 4つの基本方針	教育大綱重点取組	総合計画における構成取組
地域の絆で育む	地域教育力の活性化	地域教育協議会活動推進事業
		学校安全体制整備推進事業
		ねやがわ子どもフォーラム事業
		家庭教育サポートチーム派遣事業
		家庭教育学級事業
		子どもへの暴力防止プログラム
		学校支援地域本部事業
	青少年の健全育成	放課後子供教室推進事業
		留守家庭児童会児童健全育成事業
		青少年リーダー育成事業
		青少年の居場所づくり事業
		成人式事業
		青少年健全育成事業

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>地域教育力の活性化</b>
-----------------	------------------

<b>構成取組</b>	①地域教育協議会活動推進事業	②学校安全体制整備推進事業	③ねやがわ子どもフォーラム事業
	④家庭教育サポートチーム派遣事業	⑤家庭教育学級事業	⑥子どもへの暴力防止プログラム
	⑦学校支援地域本部事業		

**総合計画における施策名**

<b>施策 16</b>	<b>青少年の健全育成を推進する</b>
--------------	----------------------

**取組概要**

地域コミュニティを更に活性化するために、講演会やイベント、子ども安全見守り隊等を活用し、学校・家庭・地域・行政が連携して社会全体で子どもを守る環境を構築する。

また、子育て等に不安や悩みを抱える保護者に対し、家庭教育サポーターを派遣し、支援を行うことや、講演会等を通じて、学校・家庭・地域の在り方を考える機会を提供する。

**取組の方向性(目標)**

「地域の子どもは地域で育てる」を目標に地域の人材を活用し、子育てに不安や悩みを抱える保護者が、自信を持って子育てをし、子どもが自己肯定感を持って健やかに成長するように支援することによって、地域教育力の活性化を図る。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
家庭教育サポーターの活動回数	回	6,096	7,030	6,732	(6,800)	7,000
安全見守り隊の登録者数	人	4,937	4,717	4,592	<u>4,381</u>	4,400

達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<p><b>①【地域教育協議会活動推進事業】</b></p> <p>12 中学校区において、地域教育協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し、地域の活性化を図るとともに、子どもの健全育成に向けた体験活動等の取組を推進する。</p>								
<p>主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
子どもたちを安全安心に守り育てる事業の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
社会規範・マナーを学ぶ事業の実施			◎	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
地域教育コミュニティ事業への参加者数		人	38,731	38,300	42,880	40,234	(43,500)	44,000
各地域教育協議会への情報提供回数		回	21	15	14	16	(12)	15
<p><b>②【学校安全体制整備推進事業】</b></p> <p>各小学校区で結成されている「子どもの安全見守り隊」(PTA・自治会・防犯委員・青少年指導員等)が、子どもの登下校時の見守りや、地域パトロールカー運転ボランティアとして巡回パトロールをし、地域の安全啓発活動の推進を図る。</p>								
<p>主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】</p>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
登下校時の見守り活動		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
こども110番協力軒数		軒	4,861	3,297	3,193	3,175	<u>3,333</u>	3,400

計画期間の具体的な取組内容

③【ねやがわ子どもフォーラム事業】

子どもに関わる全ての大人たちが、学校・家庭・地域における子育ての充実及び社会全体の支援並びに子どもたちの健やかな成長を願う機会として、学校・地域における家庭教育推進の取組報告や有識者による講演会を開催する。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
子どもに関わる関係団体との連携による開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
ねやがわ子どもフォーラム事業の満足度		%	98.0	99.4	99.2	98.3	(98.5)	98.5

④【家庭教育サポートチーム派遣事業】

子育てに不安や悩みを抱える家庭に対して、教員でない「家庭教育サポートチーム」を派遣し、学校と連携して、家庭の健全化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。また、保護者の悩みの軽減により、児童虐待の予防にもつなげる。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
サポーター配置校の拡充			○	⇒	○	⇒		
サポーター勤務時間の拡充（一人当たり）			○	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
家庭教育サポーター活動回数		回	5,250	6,096	7,030	6,732	(6,800)	7,000

計画期間の具体的な取組内容

⑤【家庭教育学級事業】

不安や悩みを持つ子育て世代の市民を対象に、家庭教育の充実を図るため、情報・学習の場の提供や、交流・仲間づくりを目的にした講座を開設する。

市立全小学3年生、6年生で実施している「こどものCAP（こどもへの虐待防止プログラム）」の内容を保護者にも学ぶ機会を提供するため、「おとなのCAP」を実施し、家庭での共有化を図る。

主要取組項目 【新規：○、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
「おとなのCAP」開催回数の拡充			○	⇒	⇒	⇒	
家庭教育講座		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
わいわい楽しく子育て広場		●	⇒	⇒	廃止		
家庭教育支援者スキルアップ講習会		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
家庭教育学級事業への参加者数	人	1,229	1,097	1,319	1,172	(1,636)	1,700
家庭教育学級参加者満足度	%	96	96	93	91	(95)	95

⑥【子どもへの暴力防止プログラム】

子どもが関わる暴力（いじめ、虐待、誘拐、性的暴力等）を防止するための教育プログラム（CAP）を実践的に子どもに学ばせる機会を提供し、子どもが主体的に暴力に対応できるようになることを目的とし、市立全小学3年生を対象に実施する（平成29年度から小学6年生も対象）。

主要取組項目 【新規：○、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
CAPプログラムの学校との情報共有の実施		●	⇒	○	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
受講児童数	人	1,873	1,932	1,937	3,716	(3,549)	3,522

計画期間の具体的な取組内容

⑦【学校支援地域本部事業】

学校・家庭・地域の連携により、地域ボランティアが花壇や図書室の整備を始め、学習支援などにより学校教育を支援する学校支援地域本部事業を推進し、地域の教育力の向上を図る。

主要取組項目 【新規：○、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
学校支援ボランティア活動の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
学校支援地域本部事業の活動回数	回	8,593	7,996	8,815	8,469	(8,531)	8,600
ボランティア活動人数	人	118,835	113,503	117,547	132,078	(118,191)	119,000

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>青少年の健全育成</b>
-----------------	-----------------

<b>構 成 取 組</b>	①放課後子供教室推進事業	②留守家庭児童会児童健全育成事業	③青少年リーダー育成事業
	④青少年の居場所づくり事業	⑤成人式事業	⑥青少年健全育成事業

**総合計画における施策名**

<b>施策 16</b>	<b>青少年の健全育成を推進する</b>
--------------	----------------------

**取組概要**

全ての児童にとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進するため、「放課後子供教室事業」及び「留守家庭児童会事業」を実施する。

子ども・子育て支援新制度により対象児童が小学6年生までに拡充されたことを受け、入会児童の増加に伴う、環境整備を実施する。

市内在住・在学の小学生からおおむね30歳までの若者が、社会体験、ボランティア活動やキャンプ活動を通じて、次代を担う青少年リーダーを育成する。

中学生以上の青少年が、安全・安心に集える場所として青少年の居場所を増設する。

**取組の方向性(目標)**

「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童対策事業の一体化を進め、留守家庭児童会は、小学6年生まで活動の場を確保しつつ、児童支援員の確保及び資質向上を目指す。

青少年リーダー育成事業では、ユースリーダーの資質向上を図りながら事業の企画立案運営ができるようにサポートする。市内の青少年が、安全・安心に集える場所として、池の里市民交流センターの青少年の居場所「スマイル」を拡充するとともに、こどもセンターに青少年の居場所を新たに開設し、次代を担う青少年リーダーの組織化を目指す。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
青少年活動の参加者数	人	12,296	23,288	25,574	(26,060)	27,000
留守家庭児童会児童の放課後子供教室事業への参加回数	回	-	917	1,438	(2,640)	2,640

達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容

①【放課後子供教室推進事業】

子どもにとって安全で安心な放課後の小学校施設を活用し、地域住民の参画や協力によりスポーツや文化活動など様々なプログラムを提供することで青少年の健全育成を推進する。

平成 28 年度より「放課後子ども総合プラン」実施に伴い、放課後児童対策事業（留守家庭児童会事業、放課後子供教室事業、放課後校庭開放事業）を総合的に実施しており、平成 30 年度には市内全 24 校において留守家庭児童会及び放課後子供教室の児童が活動プログラムに一体的に参加できるよう取組みを推進し、引き続き、体験プログラム等の内容充実を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:-、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
「放課後子ども総合プラン」モデル校の設置・拡充			◎	○	○	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
放課後子供教室実施日数	日	1,979	1,936	2,442	2,759	(2,640)	2,640
放課後子供教室参加者数	人	63,198	60,803	94,631	120,639	(135,000)	163,000

②【留守家庭児童会児童健全育成事業】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、遊び及び生活の場を提供し、子どもの健全な育成を図っている。平成 27 年度から 6 年生までの受け入れ及び午後 7 時まで延長利用を開始、平成 30 年度 6 月からは市内 12 小学校において土曜日開所を実施する。引き続き、施設の整備に努めるとともに、児童支援員等の確保や資質の向上を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:-、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
留守家庭児童会入会児童（高学年）の拡充		○	○	⇒	⇒	⇒	
留守家庭児童会施設の整備		○	○	○	⇒	⇒	
留守家庭児童会の土曜日開所					◎	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
入会児童数	人	1,664	1,860	2,088	2,135	<u>2,191</u>	2,163
実施箇所数	区画	39	40	56	57	<u>60</u>	60



計画期間の具体的な取組内容

③【青少年リーダー育成事業】

市内在住・在学・在職の小学生からおおむね30歳までの若者が、様々な活動を通じて地域や集団の中でリーダーシップを発揮できるように次世代を担うリーダー養成を行う。また、「人の輪・青年のネットワークづくり」を目的に青年祭を開催する。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ユースリーダーによる企画・運営・指導の拡充	○	⇒	⇒	⇒	⇒
小学生リーダーの養成	●	⇒	⇒	⇒	⇒
中高生リーダーの養成	●	⇒	⇒	⇒	⇒
青年祭の開催	●	⇒	⇒	⇒	⇒

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
青少年リーダー登録者数 (ユースリーダー)	人	43	33	38	41	41	45

④【青少年の居場所づくり事業】

市内在住・在学・在職の青少年同士が気軽に立ち寄り、悩み等を常駐する大学生ボランティアに相談したり、交流できるコミュニケーションの場を提供する。

平成28年8月から現行の施設を拡充し、開設日をフルオープン化するとともに、こどもセンターに新たな青少年の居場所を開設する。こどもセンターの青少年の居場所には教育相談員を配置して、青少年等の進学・就労等に対する相談体制の充実を図る。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
スペース及び開設日の拡充		○	⇒	⇒	⇒
こどもセンターに青少年の居場所を新規開設		◎	⇒	⇒	⇒

活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
青少年の居場所利用者数	人	6,262	8,646	20,081	22,328	(22,860)	23,000

計画期間の具体的な取組内容

⑤【成人式事業】

成人になったことを市全体で祝うとともに、新成人としての自覚を促し、その責務を認識させる機会とするため、成人式を開催する。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
新成人による第二部の企画・運営の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
新成人の出席率	%	65.5	67.1	68.7	66.4	67.9	68.3	

⑥【青少年健全育成事業】

各中学校区において、青少年指導員が中心となり、地域活性化のためのコミュニティづくりや社会との関わりについて考える機会をつくることで青少年の健全育成を図る。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
中学生の主張		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
青少年育成促進事業		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
オアシス運動の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
各中学校区の青少年育成促進事業参加者数	人	4,755	5,993	5,901	4,758	(4,252)	5,000	
中学生の主張発表会参加者数	人	264	255	247	263	212	300	

# 基本方針

# 生涯の学びを育む

市民が積極的、継続的に学習、文化芸術、スポーツ活動に親しみ、豊かで充実した人生を送ることができるよう、生涯を通じた学びやスポーツを発見し、活動できる環境づくりを進めます。

また、市民の活動に係る成果を発表できる場の提供や、知識・技術をいかせる機会の拡充等に努めます。

## 「生涯の学びを育む」を推進する体系

大綱 4つの基本方針	教育大綱重点取組	総合計画における構成取組
生涯の学びを育む	文化芸術の振興	アルカスホール管理
		文化施策振興事業
	スポーツ活動の振興	生涯スポーツ事業
		競技スポーツ事業
		市民体育館管理運営事業
	学習活動の充実	日本語よみかき促進事業
		成人教育講座事業
		まちのせんせい活用事業
		生涯学習推進調整事務
		学び館管理事業
		利用者サービス事業
		ICT化推進事業
		子ども読書活動推進事業
読書普及啓発事業		
障害者・高齢者・多文化サービス事業		

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>文化芸術の振興</b>
-----------------	----------------

<b>構成取組</b>	①アルカスホール管理	②文化施策振興事業	

## 総合計画における施策名

<b>施策 18</b>	<b>文化の振興を図る</b>
--------------	-----------------

## 取組概要

地域交流や文化振興の拠点としてアルカスホールをより一層活用するとともに、文化に関するきめ細かな情報発信を行い、文化振興のための環境づくりを推進する。

また、活動・発表・鑑賞の機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を担う人材の育成や新たな参加者の獲得など、文化芸術活動の活性化を図る。

## 取組の方向性(目標)

アルカスホールの稼働率と利便性の向上を図るため、積極的な自主事業の展開や施設のPRが行われるよう、指定管理者との連携を推進する。

各文化事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な実施に努めるとともに、「囲碁・将棋活動推進事業」や「寝屋川文化芸術祭」など、魅力ある事業の検討を進める。

## 成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
アルカスホールの入場者数	人	84,891	80,851	82,097	(86,000)	87,000
文化振興事業の参加者数 ※	人	47,021	48,364	45,945	(47,079)	50,000

※文化振興事業の内訳：ミュージックデー、囲碁・将棋講座、市民ギャラリー

(27年度から29年度までは市民文化祭、ピアノコンクール、ミュージカル、たそがれコンサート、30年度からは文化芸術祭を含む)

## 達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<b>①【アルカスホール管理】</b> アルカスホールの稼働率と利便性の向上のため、効果的な自主事業の展開などが行われるよう、指定管理者との一層の連携を図る。								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
指定管理者の選定		○						
利用料金の値下げ			○					
空調設備等の修繕の実施				◎	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は 実績見込値	31年度 (見込値)
アルカスホールの稼働率		%	55.5	56.7	60.2	61.8	(62.0)	63.0
<b>②【文化施策振興事業】</b> 「寝屋川文化芸術祭」を開催し、世代間交流も含め、様々な芸術を含めた市民の文化芸術活動を推進する。 毎年実施している「寝屋川ミュージックデー」を引き続き開催し、市民の自主的な音楽文化の活動を支援する。 青少年の健全育成のため、囲碁・将棋活動推進事業を実施する。								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
囲碁・将棋活動推進事業の実施				◎	⇒	⇒		
寝屋川文化芸術祭の開催					◎	○		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は 実績見込値	31年度 (見込値)
アルカスピアノコンクール入場者数		人	3,117	3,262	3,121	2,962	指定管理者へ 移行	—
囲碁・将棋活動推進事業への延参加者数		人	—	—	—	992	(724)	1,020
寝屋川文化芸術祭への来場者数		人	—	—	—	—	21,998	23,000

<b>教育大綱重点取組</b>	<b>スポーツ活動の振興</b>
-----------------	------------------

<b>構成取組</b>	①生涯スポーツ事業	②競技スポーツ事業	③市民体育館管理運営事業

**総合計画における施策名**

<b>施策 19</b>	<b>スポーツ活動を推進する</b>
--------------	--------------------

**取組概要**

誰もがそれぞれのライフスタイルや目的に合わせ、生涯にわたり、スポーツに親しめる環境の充実を図るとともに、競技スポーツの普及、競技力向上を目指した取組を推進する。

**取組の方向性(目標)**

生涯スポーツへの参加機会の充実に努めるとともに、より高いレベルの競技者の育成を目指し、競技スポーツの振興を図る。

また、利用者が安全で快適に利用できるよう、市民体育館の整備・充実に努めるとともに、市民ニーズに応じ、施設の利活用を図る。

**成果・効果等を表す取組指標**

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
各種スポーツ事業の参加者数 ※	人	28,033	30,361	34,585	(35,000)	35,500
市民体育館の延利用者数	人	164,795	197,508	204,865	(205,000)	207,000

※各種スポーツ事業の内訳：市民ウォーキング、ハーフマラソン、スポーツ教室、市民体育大会・北河内・府等大会

## 達成に向けた取組内容(計画)

計画期間の具体的な取組内容								
<b>①【生涯スポーツ事業】</b>								
生涯スポーツへの参加機会の充実に努めるとともに、スポーツリーダーズバンク制度を活用し、市民が気軽にスポーツ活動に親しむ機会の充実に取り組む。								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
寝屋川ハーフマラソンへの支援		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
エンジョイフェスタ in ねやがわの開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
ねやがわプールの開催					◎	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
寝屋川ハーフマラソン参加者数		人	5,569	5,898	5,646	5,711	5,680	6,000
エンジョイフェスタ in ねやがわ参加者数		人	28,302	28,742	30,247	雨天中止	30,408	31,200
ねやがわプールの参加者数		人	—	—	—	—	5,026	5,500
<b>②【競技スポーツ事業】</b>								
競技スポーツの普及、競技力の向上を目指し、高度なスポーツ競技に触れる機会と指導の充実を図る。								
主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:—、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
スポーツ実技指導教室の充実			○	⇒	⇒	⇒		
市民体育大会及び北河内・府等大会の開催		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
寝屋川市民体育大会参加者数		人	6,442	6,747	6,376	6,610	(7,500)	7,800
北河内・府等体育大会参加者数		人	545	607	606	647	(750)	800

## 計画期間の具体的な取組内容

## ③【市民体育館管理運営事業】

利用者が安全で快適に利用できるよう、市民体育館の整備・充実に取り組む。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
市民体育館改修工事の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒	
活動指標等	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 見込値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
市民体育館大体育室利用率	%	83.6	84.2	84.9	83.4	(85.1)	89.7



<b>教育大綱重点取組</b>	<b>学習活動の充実</b>
-----------------	----------------

<b>構成取組</b>	①日本語よみかき促進事業	②成人教育講座事業	③まちのせんせい活用事業
	④生涯学習推進調整事務	⑤学び館管理事業	⑥利用者サービス事業
	⑦ICT化推進事業	⑧子ども読書活動推進事業	⑨読書普及啓発事業
	⑩障害者・高齢者・多文化サービス事業		

## 総合計画における施策名

<b>施策 17</b>	<b>生涯学習を充実する</b>
--------------	------------------

## 取組概要

誰もが、いつでも、どこでも学習活動に取り組むことができる学習の場を整備するとともに、幅広い学習情報を提供し、学習機会の確保に取り組む。  
また、地域人材の養成や市民が学び得た成果を通じて地域に還元していく取組を進める。

## 取組の方向性(目標)

施設の老朽化対策を進めることで、市民が安全で快適な学習活動ができる場所の確保を図るとともに、情報誌やホームページなどの媒体を一層活用し、学習情報と学習機会の充実を図る。  
また、まちのせんせいの活用による人材の養成やニーズに応じた生涯学習の充実及び読書活動の推進により、市民の学習活動意欲の活性化を図る。

## 成果・効果等を表す取組指標

指標名	単位	実績値				目標値
		27年度	28年度	29年度	30年度 実績値又は (見込値)	31年度
市民一人当たりの生涯 学習活動回数 ※	回	7.8	8.4	8.5	(8.6)	8.7

※社会教育部内各種事業および社会教育施設等利用者数の合算を人口で割り戻した値

## 達成に向けた取組内容(計画)

## 計画期間の具体的な取組内容

## ①【日本語よみかき促進事業】

日常生活において、日本語のよみかきを必要とする市民に対し、日本語入門テキストや教材を中心に、昼夜各2時間、年間88回の授業を開催し、習得の機会を提供する。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
日本語よみかき学級の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
延べ受講者数		人	693	607	643	489	(500)	510

## ②【成人教育講座事業】

市立校園PTA協議会や各コミュニティセンター、ふらっとねやがわと連携しながら、市民ニーズに合致したテーマで講座を開催し、学習機会の提供を図り、幅広い視野と豊かな感性を培う。  
事業内容:「おもしろ京都発見」、「教育講演会」、「男の料理教室」、「健康体操」等

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
市内公共施設での共同実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
成人教育講座参加者数		人	840	766	862	830	(743)	880

計画期間の具体的な取組内容

③【まちのせんせい活用事業】

自己の得意な技術や知識を活かし、市域における生涯学習活動・学校教育活動等を支援するために、「まちのせんせい」を養成し、人的資源の活用、市民協働参画を推進する。

主要取組項目 【新規：○、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
まちのせんせい体験講習会		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
まちのせんせい登録者数		人	116	128	108	121	(131)	135
まちのせんせい派遣依頼件数		件	116	122	136	171	(188)	190

④【生涯学習推進調整事務】

生涯学習情報誌をはじめ、ホームページや広報誌を一層活用し、学習に関する情報を幅広く提供することで、学習の機会を確保する。

主要取組項目 【新規：○、拡充：○、継続：●、事業終了：一、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
学習情報誌の発行		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
学習情報誌への掲載講座数		講座	726	702	701	700	634	710

## 計画期間の具体的な取組内容

## ⑤【学び館管理事業】

市民の世代間交流を推進し、人と人とのふれあいを図り、生涯学習の一助となる社会教育施策を実施するとともに、社会教育団体等の活動及び市民の自主学習・自主活動の場を提供する。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
学び館の管理運営			◎	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
学び館利用者数	人	—	—	20,226	30,935	(33,000)	33,500	

## ⑥【利用者サービス事業】

中央図書館・東図書館・寝屋川市駅前図書館、コミュニティセンター分室、移動図書館により図書館サービスを実施している。

安全・快適な読書環境を提供することにより、市民の生涯学習の意欲向上に資するため、東図書館リニューアル事業、学習室リニューアル事業を実施する。

平成30年6月の地震の影響で中央図書館が休館になり、図書館サービスの低下を防ぐため教育研修センター跡にて臨時図書室を開室する。また、分室のフルオープン化や香里浄水場への移動図書館派遣等のサービス拡大を行う。

主要取組項目 【新規:◎、拡充:○、継続:●、事業終了:一、引き続き実施:⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
中央図書館学習室リニューアル事業		○	⇒	⇒	⇒	休止中		
東図書館リニューアル事業		○	⇒	⇒	⇒	⇒		
臨時図書室の開室						◎		
分室のフルオープン化						◎		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
貸出延べ利用者数	人	302,129	299,358	303,619	279,198	(240,000)	243,000	
学習室利用者数 ※	人	—	—	31,278	30,640	(6,521)	—	
分室の貸し出し数	冊	150,474	154,554	145,571	135,630	(136,000)	163,000	

※学習室は大阪府北部地震により休室、池の里市民交流センターへ移転。30年度末に教育研修センターへ移転、開室を予定しており、平成31年度の利用者数見込値は未定。

## 計画期間の具体的な取組内容

## ⑦【ICT化推進事業】

図書館業務の効率化、市民サービスの維持向上のため、図書館システムの更新を行う。利用者の利便性向上と予約受付事務の軽減に効果のある図書館資料のWeb予約利用者の拡大に努める。  
※平成30年度は地震被害による中央図書館休館の影響で貸出冊数が減少している。

主要取組項目 【新規：○、拡充：◎、継続：●、事業終了：—、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
図書館システムの更新		●	⇒	○	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
貸出予約に占めるWeb予約率	%	48.0	49.0	50.6	—	(53.0)	53.5	
個人貸出冊数	冊	1,199,387	1,173,725	1,168,832	1,093,535	(986,000)	990,000	

## ⑧【子ども読書活動推進事業】

子ども読書活動の更なる推進のため、第2次寝屋川市子ども読書活動推進計画を策定し、計画に基づき子どもの読書活動推進施策を実施する。計画期間(28年度～32年度)

子どもの読書のきっかけづくりや習慣化に資する読書通帳を希望する小中学校の児童・生徒に配布する。また、オーサービジット講演会を開催し、子どもたちが図書館に興味を持って読書の楽しさを知ってもらうよう努める。

主要取組項目 【新規：○、拡充：◎、継続：●、事業終了：—、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
第2次寝屋川市子ども読書活動推進計画の策定及び計画に基づく施策の実施			◎	⇒	⇒	⇒		
子ども読書活動推進施策の実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
読書通帳の配布				◎	⇒	⇒		
オーサービジット講演会(子ども読書活動)					◎	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
児童書の貸出冊数	冊	380,387	385,409	390,721	384,469	(334,000)	334,000	
読書通帳配布冊数(小中希望者)	冊	—	—	—	2,273	(3,600)	4,000	
オーサービジット講演会(子ども読書活動)参加者数	人	—	—	—	—	45	50	

## 計画期間の具体的な取組内容

## ⑨【読書普及啓発事業】

市民への読書普及を推進するため、オーサービジット等のイベントを定着させ読書活動の推進を図る。また、中央図書館のとしょかんまつりで実施していた「本のリサイクル市（除籍本の無償提供）」をリニューアルして実施したい。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
読書普及啓発イベント実施		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
オーサービジット講演会					◎	⇒		
本のリサイクル市		⇒	⇒	⇒	地震のため 中止	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
講座・講演会の参加者数		人	103	117	22	44	(60)	40
オーサービジット講演会参加者数		人	—	—	—	—	620	350
本のリサイクル市（提供冊数）		冊	7,428	8,686	8,749	6,743	地震のため 中止	10,000

## ⑩【障害者・高齢者・多文化サービス事業】

障害や加齢、言語の違いにより読書にハンディのある利用者に対して、点字・録音図書の提供や拡大読書器・音声読書機の利用サービスを行う。また、外国語資料の収集と提供に努める。  
※中央図書館休館により点字・録音図書の貸出を中止している。

主要取組項目 【新規：◎、拡充：○、継続：●、引き続き実施：⇒】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
点字図書の作成		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
外国語資料の収集		●	⇒	⇒	⇒	⇒		
活動指標等		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (実績値)	30年度 実績値又は (実績見込値)	31年度 (見込値)
点字・録音図書の貸出		巻	1,519	1,508	2,116	1,972	(320)	1,500
外国語資料の冊数		冊	1,143	1,173	1,486	1,567	(1,700)	1,900